

令和元年 7 月 16 日
子ども・子育て会議資料

中野区子ども・子育て支援事業計画の平成 30 年度事業実績について

1 目標ごとの評価

主な個別目標の達成状況と評価の概要は次のとおり。

なお、成果指標 14 項目のうち、前年度と比較して向上した指標は 7 項目であった。

(1) 目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

<主な成果指標の達成状況>

○3 か月健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合
8.0% 前年比 0.4 ポイント増

○3 歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率
9.1%、前年度比 2.1 ポイント減

○生活習慣病予防健康診査(中学校 1 年生)における要指導生徒の割合
19.8%、前年度比 3.9 ポイント減

○1 年間に新たに発生する虐待の件数 53 件、前年度比 31 件の減

○発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合
83.3%、前年度比より 10.9 ポイント増

○発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合
87.8%、前年度比 3.7 ポイント減

<評価>

3 か月健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合は 0.4 ポイントの増となった。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施等、引き続き保護者への継続的な支援を行う必要がある。

生活習慣病予防健康診査における要指導生徒の割合は昨年度から 3.9 ポイントの減となった。保健指導や体力向上といった取組について保護者の協力も得ながら進めている。

1 年間に新たに発生する虐待件数は、前年度より 31 件の減であった。

関係機関との連携強化や専門員の巡回支援により、地域全体の対応力強化を進めた結果、要保護児童の早期発見、早期対応により虐待の未然防止が図られている。

発達に支援を必要とする児童が、適切に相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、年々増加傾向にあり、すこやか福祉センター等との関係機関の連携により児童への支援が適切に行えている。

(2) 目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

<主な成果指標の達成状況>

○保育サービスの内容に満足している保護者の割合

92.4% 前年度比0.7ポイント減

○必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合

68.2% 前年度比3.2ポイント減

<評価>

保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、前年度よりも0.7ポイント減少しているが92.4%と一定程度の満足度を得ることができている。就学前教育や日々の運営指導の充実、研修の受講促進などによる保育の質の向上に努め、引き続き、一人一人に応じたよりきめ細かな支援を行っていく。

必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度より3.2ポイント減少している。一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対して、定員数は確保できていることから、利用のしやすさを含め、保護者の多様なニーズに適したサービス提供の方法について改善が求められている。

(3) 目標Ⅲ 地域に育まれ豊かに育つ子どもたち

<主な成果指標の達成状況>

○地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合

82.4% 前年度比7.3ポイント増

○携帯電話などの使い方のルールを家庭で決めている児童・生徒の割合

小学生73%、前年度比2ポイント増

中学生65%、前年度比2ポイント減

<評価>

地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、7.3ポイント増の82.4%であった。子育てひろば事業や地域での取組みをさらに進め、保護者が地域とのつながりを感じ、孤立感や不安感のない子育てができるよう、今後、さらに内容の充実を図っていく。

家庭での携帯電話などの使用ルールについては、小学生は2ポイントの増、中学校では2ポイントの減となった。「SNS 学校ルール」の策定とその周知を図るとともに、保護者にも「SNS 家庭ルール」づくりの協力を依頼するなど、保護者や関係機関との協力により、引き続き情報モラル教育を推進していく。

(4) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

<実績>

①幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園 ※1号認定(満3歳以上)

○1号認定は、確保方策3,797人に対し、既存の幼稚園、認定こども園において、3,797人の定員を確保し、需要実績3,073人に対応できている。

②保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

○2号認定(満3歳以上)

確保方策3,221人に対し、3,144人の定員を確保し、需要実績2,967人に対応できている。

○3号認定(0～2歳)

0歳児は確保方策797人に対し、762人の定員を確保し、需要実績652人に対応できている。

1・2歳児は確保方策2,560人に対し、2,506人の定員を確保し、需要実績2,461人に対応できている。

<評価>

保育ニーズについては、潜在的なニーズも踏まえ需要見込みを算出しており、定員が需要を上回る状況となっている。一方で、保育施設の入所待機となっているお子さんもあり、保育定員を確保する地域等、保護者の需要を分析・把握したうえで新規保育施設の誘致を進めていく必要がある。

(5) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

<実績>

①利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業

利用者支援事業については昨年度に引き続き5か所で実施している。

地域子育て支援拠点事業については、計画数が延254,826人に対し利用実績は延べ206,488人、昨年度の利用実績よりも26,161人下回っている。

②妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業

妊婦健康診査の計画数3,563人、延49,882回に対し実績は3,035人、延39,377回、全戸訪問事業では計画数2,668人に対し、実績2,377人であった。

③幼稚園における一時預かり事業

需要見込み延122,178人に対し、利用実績は延92,345人であり、需要見込みを下回った。幼稚園型一時預かり事業を実施した区内の幼稚園は、3園であった。

④延長保育事業

計画数2,169人に対し、確保方策2,291人、利用実績は2,254人と

いずれも、計画を上まわる結果であった。

⑤放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

学童クラブは計画数 1, 976 人に対し、2, 014 人を確保した。利用実績は 1, 762 人であった。

<評価>

地域子ども・子育て支援事業については、延長保育において確保・需要のいずれも、計画を上まわる結果となったが、他の事業においては、需要に対応できている。

学童クラブについては、確保方策を上まわる需要については、キッズ・プラザ事業、において、対応ができている。

2 今後の予定

本日の、子ども・子育て会議での意見を反映・修正し、平成30年度実績評価として決定し、議会報告ののちHPで公開する。